

特集テーマの設定について

今 田 晃 一

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

Introduction to Feature Articles

IMADA KOICHI

(Head of Institute of Educational Research, Bunkyo University)

今号の特集論文のテーマは、「『週6日制』への回帰の是非をめぐって」である。

公立小・中・高等学校の学校週6日制復活について、文部科学省の検討チームの初会合が開かれ（2013.3.18）、「総合的な学習」や「道徳」の授業を土曜に回すことで、平日の教科学習を充実させる案を軸に実現をめざすことになった。下村博文文科相の発言によれば、学力向上の願いがあり、「世論の理解はある」としている。

保護者にとっても賛成の意見がある一方、土曜日に子どもを送り出す負担も復活することは確かである。今まで校外活動を支えてきた地域の教育支援にも目を向け、教育と地域の在り方をどうするかという観点からも考えるべきである。また土曜授業となれば、教員の労働条件という観点からの見直しも必要になるであろうし、教員を増員しようにも財源などの問題が絡むだけに容易なことではない。学力問題だけではなく、多様な観点から十分に検討を尽くすべき問題である。

かつて「ゆとり教育」を主導した元文科省大臣官房審議官の寺脇研（京都造形芸術大教授）は、中日新聞のインタビュー（2013.1.31）で、「6日制によって入試の学力は上がるかも知れないが、先行きが見えない社会で道を切り開くのは体験だ。受験勉強は忘れるが体験は忘れない。子どもたちは土、日曜を使い、いろんな活動を始めているが、それができなくなる」と慎重な考えを強調している。「学校週6日制」の問題は、時間ではなく教育の内容を考え直す契機ととらえるべきであろう。

これに関連して国立青少年教育振興機構が、子どもの頃の体験がその後の人生にどのような影響を与えるのかを調査した結果に注目したい（2010年10月）。社会に出てやりがいのある職を得て、経済力を獲得している人たちは、学力だけでなく、豊かな体験量（自然体験、社会体験等）が前向きな姿勢の源となったとしている。調査によれば、放課後の体験が豊かな子どもほど、物事に対する興味や関心が高く、好奇心も旺盛で、授業にも意欲的に取り組むとしている。調査によると、幼児期までは家庭や地域による体験の格差はあまり見られないが、特に小学校中学年から中学校段階での体験の差による影響は大きいとされている。現状では、放課後の体験格差は、家庭の経済格差から生まれる。学校教育における子どもの体験格差の是正は、健全な社会のためには欠かせないであろう。

そこで今年度本研究所紀要の特集では、「週6日制への回帰の是非をめぐって」について多様な視点からの自由な意見・提言をお寄せいただいた。特集テーマについては、5本の論文を収録した。また特集以外にも自由研究として、本研究所客員研究員および本学専任教員による研究論文1本、実践研究6本、研究ノート2本の研究成果を掲載している。本紀要が、教育の諸相に関する新たな知見を提供し、研究・実践の一助となることを切に願う次第である。

教育研究所紀要第22号の刊行にあたり、ご多忙の中、鋭意ご執筆いただいた先生方および本研究所客員研究員の諸氏に心よりお礼を申し上げます。